

有価証券報告書

第 73 期

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

 極東開発工業株式会社

E 0 2 1 7 0

第73期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



極東開発工業株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中井一喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003 財務部

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中井一喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	57,428	60,570	58,138	58,390	85,685
経常利益 (百万円)	2,918	2,275	2,369	3,184	2,780
当期純利益 (百万円)	1,328	963	1,910	1,543	1,662
純資産額 (百万円)	55,172	55,546	58,118	57,925	58,134
総資産額 (百万円)	85,566	87,300	87,234	82,309	102,210
1株当たり純資産額 (円)	1,973.07	1,968.86	1,372.80	1,388.20	1,400.42
1株当たり当期純利益 (円)	46.05	32.42	43.46	36.57	39.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	45.73	32.04	43.17	36.42	—
自己資本比率 (%)	64.5	63.6	66.6	70.4	56.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.7	3.4	2.7	2.9
株価収益率 (倍)	25.7	40.4	23.3	26.4	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,287	△2,584	4,950	2,167	△1,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,096	△547	△1,019	△440	△2,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	2,809	△3,688	△1,524	△751
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,724	12,370	12,661	12,868	8,186
従業員数 (名)	1,331	1,382	1,385	1,268	2,156
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	48,663	51,293	49,074	51,217	52,085
経常利益 (百万円)	2,632	2,073	2,363	2,942	1,188
当期純利益 (百万円)	1,320	1,111	2,164	1,940	716
資本金 (百万円)	11,842	11,892	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	28,326	28,469	42,737	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	54,050	54,640	57,264	57,472	56,811
総資産額 (百万円)	79,386	81,158	81,329	80,497	79,574
1株当たり純資産額 (円)	1,932.97	1,936.76	1,352.63	1,377.33	1,368.56
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.59	38.69	50.48	45.97	17.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	46.27	38.23	50.15	45.79	—
自己資本比率 (%)	68.1	67.3	70.4	71.4	71.4
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	3.9	3.4	1.3
株価収益率 (倍)	25.4	33.9	20.1	21.0	32.3
配当性向 (%)	21.1	30.5	16.3	21.7	58.1
従業員数 (名)	890	890	873	858	847

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

3 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 平成20年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和36年4月 トヨタパブリカ浪速株式会社(現社名トヨタカローラ浪速株式会社)を設立。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルタンツ社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年3月 伊丹工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和54年10月 相模工場完成。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年11月 株式会社ケイ・アール・エムを設立。(現・極東サービスエンジニアリング北海道(株))
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設し、伊丹工場を三木工場に移転。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年3月 東北工場完成。
極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 相模工場を閉鎖。
東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年5月 株式会社ソフテックの全株式取得。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)

平成14年 8月	振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
平成14年 8月	中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社) 上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
平成14年 8月	極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成15年 8月	中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	トヨタカローラ浪速株式会社を株式交換により100%子会社化。 株式会社ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道株式会社が合併し、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社として営業開始。
平成17年 4月	極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。
平成17年10月	極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成18年 4月	トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡。 株式会社ソフテックの全株式を譲渡。 立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。 極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。
平成18年 8月	振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成19年 4月	日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社12社および持分法適用会社3社）は、特装車事業（ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売）、環境事業（リサイクル施設の製造販売）ならびに不動産賃貸等事業（立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸）を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<特装車事業>

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車（特装車）の修理を当社及び日本トレクス㈱が行っています。また、極東特装販売㈱に中古特装車の販売を委託しており、㈱極東開発東北に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

㈱エフ・イ・テックおよび振興自動車㈱に対しては、特装車のアフターサービスを委託しています。

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

<環境事業>

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング㈱、極東サービスエンジニアリング中部㈱、極東サービスエンジニアリング北海道㈱、極東サービスエンジニアリング西日本㈱、㈱極東開発東北が行っています。

なお、持分法適用関連会社である㈱クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

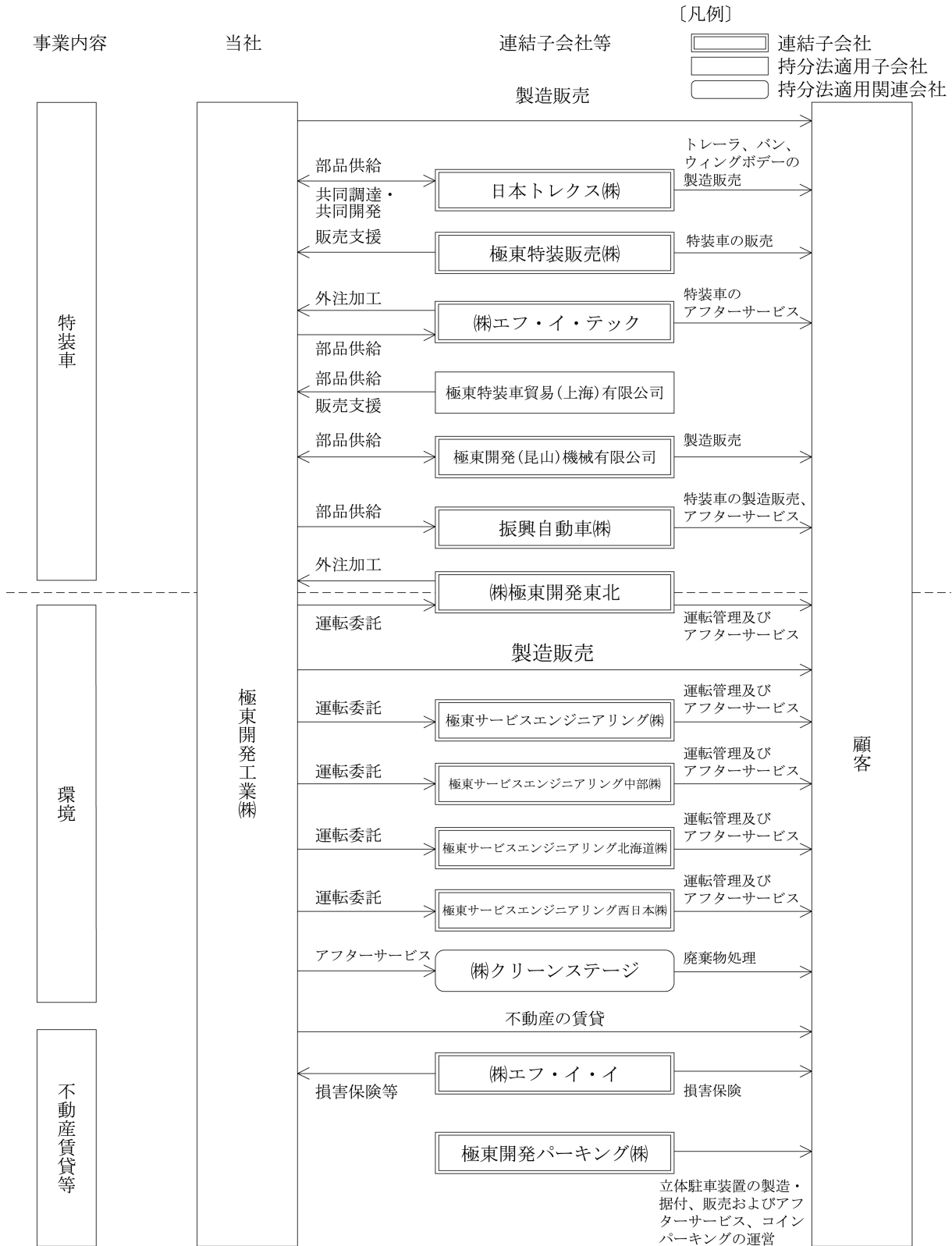
<不動産賃貸等事業>

資本の効率的運用、遊休不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

なお、㈱エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

また、極東開発パーキング㈱は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車 環境	100.0	49百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造および環境整備 機器および施設の修理、運転 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 兼任2名 転籍2名 出向1名
極東特装販売㈱	兵庫県西宮市	90	特装車	100.0	24百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング㈱	東京都港区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍3名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング中部㈱	愛知県小牧市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング北海道㈱	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍2名
極東サービスエンジニアリ ング西日本㈱	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍3名
㈱エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等	100.0	402百万円の貸付金がある。 損害保険代理業、事務機器のリース および清掃 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
㈱エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	8百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、一部当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の転籍等 転籍2名
極東開発パーキング㈱	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	400百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍2名 出向2名
極東開発(昆山)機械 有限公司	中国昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	591百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任1名 出向4名
日本トレクス㈱(注)2	愛知県宝飯郡 小坂井町	2,011	特装車	100.0	部品供給・共同調達・共同開発 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
振興自動車㈱	北海道石狩市	70	特装車	100.0	10百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 役員の転籍1名
(持分法適用非連結子会社)					
極東特装車貿易(上海) 有限公司	中国上海市	76 (USドル 60万)	特装車	100.0	14百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任1名 出向1名
(持分法適用関連会社)					
㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 兼任3名 転籍1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 日本トレクス㈱は、特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,799
環境事業	306
不動産賃貸等事業	51
合計	2,156

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員が前連結会計年度末に比べて888人増加していますが、主として平成19年4月1日付で、日本トレクス株式会社を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
847	40.7	15.7	6,251,313

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合は健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、公共投資の削減や、原油・鋼材価格の高騰に加え、米国サブプライムローンによる金融市場の混乱等により、次第に景気の先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」（2007年4月～2010年3月）の初年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要が大幅に減少し、厳しい市場環境となりました。当社は、平成19年4月1日より連結子会社化した日本トレクス株式会社との連携を強化するとともに、海外事業の拡大を図りました。環境事業は、リサイクルプラントの建設が自治体の財政難や原材料価格の急騰等の影響により採算性が大幅に悪化しました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置が建築基準法の改正により需要が減少したことなどにより、厳しい環境が続きましたが、原価低減等により業績の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は日本トレクスの新規連結効果により、27,294百万円（46.7%）増加して85,685百万円となりました。営業利益は環境事業が営業損失を計上したこと等により492百万円（14.1%）減少して2,997百万円となりました。経常利益は403百万円（12.7%）減少して2,780百万円、当期純利益は119百万円（7.7%）増加して1,662百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりです。

<特装車事業>

特装車事業につきましては、国内のディーゼル車の排気ガス規制強化による買い替えが一巡したことや、景気の悪化懸念に伴う購買意欲の低下、原油の高騰、建築基準法の改正による工事の減少等により、トラック需要が大幅に減少いたしました。

このような中、当社は新製品の開発による商品力の強化や生産の効率化、コストダウン等の諸施策に取り組みました。また、日本トレクスとの連携（共同開発・共同調達、営業・サービス・生産の連携強化、拠点の統合等）に努めました。海外は、東南アジア、ロシア、中近東、アフリカ等の需要が見込まれる地域への拡販に積極的に取り組み、輸出の強化を図りました。中国の昆山工場では、生産体制の強化や新製品の投入を図り、業績の拡大に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は、日本トレクスの新規連結効果や昆山工場の生産拡大ならびにアフリカ、中近東、ロシア等への輸出が好調に推移したことにより国内、海外ともに増加し、全体では22,874百万円（51.6%）増加して67,172百万円となりました。営業利益は741百万円（32.6%）増加して3,019百万円となりました。

<環境事業>

環境事業につきましては、リサイクルプラントの建設が、自治体の財政難による受注価格の低迷や、原材料価格の高騰の影響等により採算性が大幅に悪化しました。

この結果、受注は6,414百万円（45.2%）減少して7,762百万円となりました。売上高は、前期に受注したプラント建設工事が進捗し、メンテナンス・運転受託事業も堅調だったことから4,070百万円（48.8%）増加して12,409百万円となりました。営業利益は、プラント建設で採算性が大幅に悪化したことにより、1,341百万円減少して845百万円の損失となりました。

今後は、収益性の高いメンテナンス・運転受託を強化すると共に、新規受注につきましては、採算を重視した選別受注に努めてまいります。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置は、建築基準法の改正などによりマンション着工が減少する等厳しい市場環境となりましたが、コストダウンや新規受注に努めながらサービス、メンテナンスにも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は430百万円（6.9%）増加して6,653百万円となりました。営業利益は105百万円（14.8%）増加して816百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて4,682万円（36.4%）減少して、8,186百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、△1,942百万円（前年同期比△4,109百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益を計上した一方で売上債権の増加や法人税等の支払いがあったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△2,014百万円（前年同期比△1,573百万円）となりました。これは生産設備等の固定資産の取得による支出や日本トレクス株式会社の株式を取得したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、△751百万円（前年同期比+773百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	67,171	+51.6
環境事業	12,409	+48.8
不動産賃貸等事業	6,104	+6.1
合計	85,685	+46.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	69,423	+55.4	11,126	+130.1
環境事業	7,762	△45.2	4,490	△50.9
不動産賃貸等事業	3,204	+0.9	1,735	△10.3
合計	80,391	+29.6	17,351	+9.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 特装車事業における上記の金額には、当連結会計年度より連結子会社となった日本トレクス株式会社の受注高および受注残高が含まれています。
4 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	67,171	+51.6
環境事業	12,409	+48.8
不動産賃貸等事業	6,104	+6.1
合計	85,685	+46.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は公共投資の削減や原材料価格の高騰、米国経済の減速等の影響により景気が後退局面に入ることが予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成19年4月からスタートした中期経営計画「Plan2007」（3カ年計画）のもと、企業価値の向上に一丸となって取り組んでおります。なお、目標数値につきましては、経済環境や市場見通しの悪化を踏まえ見直しを行ってまいりますが、基本方針に変更はなく、引き続き次のとおり取り組んでまいります。

中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入による業界ナンバー1企業としての更なる発展を目指すため、

- ①お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ②中核事業を機軸としてグローバル展開を加速します
- ③「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

このような方針のもと、経営資源を積極的に活用して、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様への判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

- ① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動
異常な変動の事実または将来においてその要因となるものではありません。
- ② 特定の取引先・製品・技術等への依存
特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。
環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。
- ③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針
特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。
環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。
- ④ 原材料価格の変動
当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤ 海外での事業活動
当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。
- ⑥ 重大な訴訟事件等の発生
業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。
- ⑦ 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項
記載すべき事項はありません。

なお、上記の記載は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬専用車両製造有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成22年11月30日

(注) 上記契約に基づくロイヤリティは当該品目の売上高の2～3%程度であります。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 契約期間が平成20年3月31日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	JLGインダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成20年7月27日

(注) 契約期間が平成19年7月27日付をもって終了となっていましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりいたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社ならびに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,045百万円であります。

<特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・2トンプレス式塵芥車のフルモデルチェンジとして、イメージを一新するデザインとともに、クラス最大の投入口幅、国内トップクラスの積込量及び独自機構採用による作業環境改善を実現した「2トンプレスパック」
- ・3.5トン車クラスのコンクリートポンプ車で最高性能である、M型4段屈折18m級ブームを搭載し、ポンピングチューブの耐久性を向上させ、クラス最大の吐出量を実現した、新型スクイーズ式コンクリートポンプ車「PH55-18」
- ・携帯電話を利用し、計量装置付き塵芥車「スケールパッカー」で収集したごみの計量データ等を管理するシステムを実現した「パッカーケータイシステム」
- ・力強く、より静かに生まれ変わった、後部格納式（G型）テールゲートリフター「パワーゲートGII1000」
- ・クラス国内最長のプラットホームで、大型カートでの一度に大量な荷物の積み降ろしを可能にした床下格納式（CG型）テールゲートリフター「パワーゲートCG800TS」
- ・中国の建設市場をターゲットに開発、定置式コンクリートポンプ「PT90-31E」
- ・当社と日本トレクスが共同開発、エアサスペンションを標準装備した新型「1軸20kLアルミタンクセミトレーラ」
- ・より緩やかに、よりスピーディーに機能とデザインを追及した、新型1台積み車両運搬車「フラトップZero」
- ・三菱ふそうトラック・バスと共同開発、中型免許制度に対応するGVW11tクラス初の本格ダンプトラック「ファイター」
- ・広幅鋼板を運搬するために、荷台を傾斜した状態で、走行可能な平床セミトレーラ「傾斜台車付セミトレーラ」
- ・後端からの荷役を可能にする、昇降式渡し板を装備した、20フィート又は40フィート海上コンテナ積載用セミトレーラ「昇降荷台付セミトレーラ」
- ・走行安定性及びトラクタとの制動力バランスを向上させた「新型フルトレーラ」

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は33件で、研究開発費は821百万円であります。

<環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は6件で、研究開発費は208百万円であります。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費は15百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は19,901百万円（24.2%）増加して102,210百万円となりました。

流動資産は13,358百万円（29.9%）増加して58,011百万円、固定資産は6,542百万円（17.4%）増加して44,199百万円となりました。これは、日本トレクス株式会社を新規連結したことなどが主な要因です。

負債につきましては、主に上記と同様の要因により、流動負債は15,261百万円（96.0%）増加して31,163百万円、固定負債は4,431百万円（52.3%）増加して12,912百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少などがあり、208百万円（0.4%）増加して58,134百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末70.4%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では連結子会社となりました日本トレクス株式会社の影響等により55.4%増の69,423百万円となり、環境事業では45.2%減の7,762百万円となりました。売上高は特装車事業において22,874百万円（51.6%）増加し、環境事業では4,070百万円（48.8%）増加したため、全体では27,294百万円（46.7%）増の85,685百万円となりました。

売上総利益は、売上高が大幅に増加したものの鋼材を始めとする原材料価格の高騰や、環境事業においてプラント建設工事の採算性が大幅に悪化したこと等により1,526百万円（12.5%）増の13,715百万円にとどまり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は492百万円（14.1%）減の2,997百万円となりました。また売上高営業利益率は3.5%（前連結会計年度6.0%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は216百万円の費用計上となりました。これは、連結子会社となった日本トレクス株式会社の負ののれん償却額を計上したものの、為替差損を計上したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は403百万円（12.7%）減少して2,780百万円となり、売上高経常利益率は3.2%（前連結会計年度5.5%）となりました。

特別損益におきましては、前連結会計年度に計上しました関係会社の売却による関係会社株式売却益がなくなったこと、遊休地の減損損失を計上したことなどにより特別利益から特別損失を差し引いた純額は93百万円の費用計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,686百万円となりましたが、関係会社の売却に伴う税負担がなくなったこと等により、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は119百万円（7.7%）増の1,662百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要については「1 「業績等の概要」 （1）業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装車事業を中心に全体で1,202百万円の投資を実施しました。

特装車事業においては、日本トレクス株式会社が当社グループに加わったことにより同社の生産設備7,971百万円が増加しました。また、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産性向上と品質改善を目的として1,083百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸等事業においては、極東開発パーキング株式会社においてコインパーク用設備のために39百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 特装車事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,617	436	770 (98,274)	59	2,884	160
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,430	469	2,184 (61,456)	36	5,120	116
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	1,122	390	322 (132,537)	66	1,901	148
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	100	83	80 (66,832)	5	269	22
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	225	13	437 (1,021)	4	680	65
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	64	7	613 (7,095)	22	708	139

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本トレクス(株)	本社・事業所 (愛知県宝飯郡小 坂井町)	トラック架装・ トレーラ生産設備	959	583	4,540 (114,417)	42	6,126	666
〃	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	572	199	464 (20,889)	9	1,247	111
㈱極東開発東北	本社・東北工場 (青森県八戸市)	ダンプトラック・ タンクローリ 生産設備	213	1	896 (57,600)	—	1,112	12
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	181	6	105 (1,981)	0	294	7
〃	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	〃	145	11	260 (3,825)	0	417	6
〃	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	〃	178	42	211 (4,035)	1	433	10

③在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司	昆山工場 (中国昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	623	374	[156] (83,140)	41	1,195	142

(注) []は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

(2) 不動産賃貸等事業

①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ショッピング センター(注)1 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,959	—	749 (66,589)	—	3,708	—
流通センター(注)2 (神奈川県厚木市)	その他設備	1,036	—	3,164 (18,215)	—	4,200	—

- (注) 1 ㈱西友に賃貸しています。
 2 国分㈱に賃貸しています。
 3 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 4 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 特装車事業 ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	87	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	93	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 横浜工場	神奈川県 大和市	特装車事業	塗装工場 新設	970	—	自己資金	平成20年10月	平成21年7月	2% 増加
〃	〃	特装車事業	製缶設備 更新	74	—	自己資金	平成21年3月	平成21年4月	1% 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	10,068個	10,035個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,510,200株	1,505,250株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注1)	161,000	28,326,779	56	11,842	153	11,661
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	143,000	28,469,779	49	11,892	49	11,711
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

- (注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が56百万円・資本準備金が55百万円それぞれ増加し、トヨタカローラ浪速(株)の株式交換により資本準備金が97百万円増加しています。
- 2 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が49百万円・資本準備金が49百万円それぞれ増加しています。
- 3 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	27	230	87	3	4,332	4,716	—
所有株式数(単元)	—	143,001	1,891	55,411	65,537	4	160,782	426,626	75,068
所有株式数の割合(%)	—	33.5	0.4	13.0	15.3	0.0	37.6	100.0	—

(注) 1 自己株式1,225,343株は、「個人その他」に12,253単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、138単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,209	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,083	4.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.5
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,166	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,012	2.4
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	975	2.3
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	844	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	1.9
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	829	1.9
計	—	12,956	30.3

(注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
2 当社は自己株式を1,225千株(2.9%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループより平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が339千株(0.8%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が1,634千株(3.8%)、三菱UFJ証券株式会社が508千株(1.2%)、三菱UFJ投信株式会社が96千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成19年10月1日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成19年9月24日現在、バークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社が741千株(1.7%)、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイが726千株(1.7%)、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドが74千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
5 信託業務に係る株式数は確認できません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,225,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 41,437,300	414,373	同上
単元未満株式	普通株式 75,068	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	414,373	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,800株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が138個含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	1,225,300	—	1,225,300	2.9
計	—	1,225,300	—	1,225,300	2.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 ②当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月16日)での決議状況 (取得期間平成18年11月17日～ 次期定時株主総会終結の時まで)	800,000	819,000,000
当事業年度前における取得自己株式	687,300	642,646,000
当事業年度における取得自己株式	112,700	108,125,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	68,228,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	8.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月28日)での決議状況 (取得期間平成19年8月29日～平成20年3月31日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	690,549,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	309,451,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	30.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	30.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年9月30日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	0	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	955,300	624,411,200
提出日現在の未行使割合(%)	52.2	48.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,694	2,668,433
当期間における取得自己株式	56	33,404

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	502,500	467,325,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション行使に伴い交付した取得自己株式)	197,550	185,104,350	—	—
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	411	345,808	—	—
保有自己株式数	1,225,343	—	2,180,699	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

(注) 第73期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会	209	5.00
平成20年6月25日 定時株主総会	207	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,205	1,477	1,658 □1,240	1,054	1,167
最低(円)	732	1,130	1,227 □970	801	433

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	887	902	884	761	713	579
最低(円)	825	797	811	594	568	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 グループ代表		田中勝志	昭和18年2月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長(現任) 当社グループ代表(現任)	(注3)	32
代表取締役社長 最高執行責任者		筆谷高明	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社特装事業部長 当社管理本部長 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社社長補佐・関連事業担当 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	10
取締役 常務執行役員	特装事業部長	橋本元八	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 当社執行役員 当社特装事業部営業本部長 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	10
取締役 執行役員	海外事業部長	植山友幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社横浜工場長 当社執行役員(現任) 極東特装车貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 総経理 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任) 当社海外事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	17
取締役 執行役員	財務部長 貸貸事業担当	中井一喜	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 トヨタカローラ浪速株式会社 取締役 当社財務部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 当社CSR室担当 当社貸貸事業担当(現任)	(注3)	11
取締役 執行役員	環境事業部 特命担当	山下詔	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社執行役員 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社環境事業部特命担当(現任) 当社執行役員(現任)	(注3)	9
取締役 執行役員	管理本部長 CSR室担当	高島義典	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社横浜工場技術部長 当社営業技術部長 当社執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 当社CSR室担当(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村俊治	昭和20年5月29日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社CSR室・財務部・ 賃貸事業担当 当社監査役(現任)	(注4)	14
監査役		植田浩三	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 当社横浜工場技術部長 当社執行役員 当社特装事業部サービス本部長 当社品質保証部担当 当社監査役(現任)	(注4)	15
監査役		天宅陸行	昭和17年11月29日生	平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年7月 ㈱さくら銀行 常務取締役 神戸土地建物㈱代表取締役社長 神戸土地建物㈱代表取締役会長 当社監査役(現任) 兵庫県監査委員(現任)	(注4)	—
監査役		道上明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月 弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸 ブルースカイ法律事務所)副所長 (現任) 神戸弁護士会(現 兵庫県弁護士 会)副会長 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注4)	—
計						120

(注) 1 監査役 天宅陸行、道上明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は14名(取締役執行役員を含む)で構成されています。

3 取締役の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

(1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

①取締役会、経営会議

当社は提出日現在で7名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

なお、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

②執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で14名の執行役員（うち取締役兼務6名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

③監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

④内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ3名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

⑤会計監査等

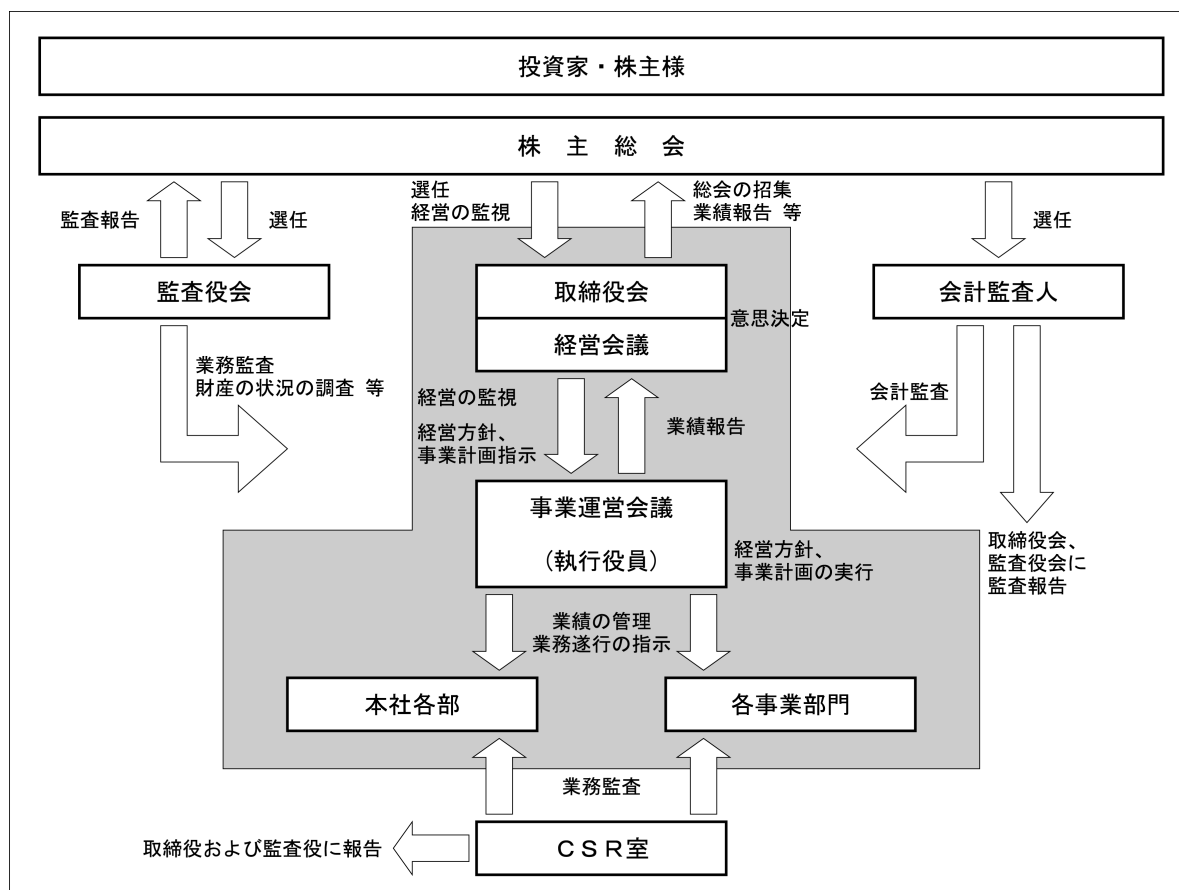
会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池尻省三、前田雅行及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名、その他1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

⑥当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬の内容

取締役6名 88百万円
 監査役4名 24百万円（うち社外監査役2名 9百万円）

- (注) 1. 上記金額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2. 上記のほか、平成19年6月27日開催の第72期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を退任取締役3名に127百万円、退任監査役3名に12百万円それぞれ支給しています。

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- ①自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- ②剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第72期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有恒監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、大阪監査法人により監査を受けています。

なお、有恒監査法人は、平成19年7月1日付をもってナニワ監査法人と合併し、名称を大阪監査法人に変更しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,352		6,361	
2 受取手形及び売掛金	※7	24,451		36,764	
3 有価証券		7,515		1,830	
4 たな卸資産		6,305		9,485	
5 前払費用		144		214	
6 繰延税金資産		871		1,470	
7 その他		177		1,983	
貸倒引当金		△166		△97	
流動資産合計		44,653	54.3	58,011	56.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※4	13,210		14,251	
2 機械装置及び運搬具		1,878		2,744	
3 土地	※4	12,795		17,616	
4 建設仮勘定		82		194	
5 その他		289		326	
有形固定資産合計		28,256	34.3	35,133	34.4
(2) 無形固定資産					
1 のれん	※8	129		—	
2 その他		359		446	
無形固定資産合計		489	0.6	446	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3 ※4	5,659		5,265	
2 長期貸付金		39		705	
3 長期前払費用		967		897	
4 繰延税金資産		355		59	
5 その他		2,004		1,827	
貸倒引当金		△116		△137	
投資その他の資産合計		8,910	10.8	8,618	8.4
固定資産合計		37,656	45.7	44,199	43.2
資産合計		82,309	100.0	102,210	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	10,463		19,668	
2	※4	短期借入金	500		4,730	
3	※4	1年以内返済予定の 長期借入金	—		1,256	
4		未払法人税等	1,283		767	
5		未払消費税等	253		369	
6		未払費用	2,070		2,412	
7		製品保証引当金	510		489	
8		工事損失引当金	—		605	
9		その他	820		864	
		流動負債合計	15,902	19.3	31,163	30.5
II 固定負債						
1	※4	長期借入金	—		1,098	
2	※4	長期預り保証金	4,362		4,125	
3		退職給付引当金	1,642		2,398	
4		役員退職慰労引当金	283		247	
5	※8	負ののれん	—		1,790	
6		繰延税金負債	1,796		2,866	
7	※4	その他	395		385	
		固定負債合計	8,480	10.3	12,912	12.6
		負債合計	24,383	29.6	44,076	43.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	11,899	14.5	11,899	11.6
2		資本剰余金	11,718	14.2	11,718	11.5
3		利益剰余金	33,619	40.8	34,814	34.1
4		自己株式	△919	△1.1	△1,068	△1.0
		株主資本合計	56,318	68.4	57,364	56.2
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	1,391	1.7	524	0.5
2		為替換算調整勘定	215	0.3	245	0.2
		評価・換算差額等合計	1,607	2.0	770	0.7
		純資産合計	57,925	70.4	58,134	56.9
		負債純資産合計	82,309	100.0	102,210	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			58,390	100.0	85,685	100.0
II 売上原価			46,201	79.1	71,969	84.0
売上総利益			12,188	20.9	13,715	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,698	14.9	10,718	12.5
営業利益			3,490	6.0	2,997	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		25			36	
2 受取配当金		54			86	
3 投資信託分配金		18			18	
4 社宅賃貸料		11			43	
5 団体生命保険配当金		7			16	
6 負ののれん償却額		—			376	
7 雑収入		68	186	0.3	100	677
V 営業外費用						
1 支払利息		83			209	
2 手形売却損		43			46	
3 たな卸資産廃却損		124			142	
4 生産体制整備費用		19			11	
5 持分法による投資損失		15			221	
6 為替差損		—			166	
7 雑支出		204	492	0.8	96	894
経常利益			3,184	5.5	2,780	3.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	10			150	
2 貸倒引当金戻入益		17			49	
3 投資有価証券売却益		4			—	
4 関係会社株式売却益		227			—	
5 前期損益修正益	※4	—			119	
6 その他		—	260	0.4	8	327
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		35			34	
2 投資有価証券評価損		7			92	
3 減損損失	※5	32			262	
4 その他		7	83	0.1	32	421
税金等調整前当期純利益			3,360	5.8	2,686	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,859			1,082	
法人税等調整額		△42	1,817	3.2	△58	1,024
当期純利益			1,543	2.6		1,662

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,899	11,718	32,604	△349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当 (注)			△211		△211				△211
役員賞与 (注)			△69		△69				△69
剰余金の配当			△211		△211				△211
当期純利益			1,543		1,543				1,543
自己株式の取得				△644	△644				△644
自己株式の処分			△32	74	41				41
新規連結による 減少高			△3		△3				△3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△713	77	△636	△636
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,014	△569	444	△713	77	△636	△192
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,899	11,718	33,619	△919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,899	11,718	33,619	△919	56,318	1,391	215	1,607	57,925
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△417		△417				△417
当期純利益			1,662		1,662				1,662
自己株式の取得				△801	△801				△801
自己株式の処分			△50	652	602				602
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△867	29	△837	△837
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,194	△148	1,046	△867	29	△837	208
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,899	11,718	34,814	△1,068	57,364	524	245	770	58,134

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,360	2,686
2 減価償却費		1,388	1,877
3 減損損失		32	262
4 のれん償却額及び負ののれん償却額		38	△335
5 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増減額		△86	△336
6 製品保証引当金の増減額		100	△253
7 貸倒引当金の増減額		14	△143
8 その他引当金の増減額		—	605
9 受取利息及び受取配当金		△80	△122
10 支払利息		83	209
11 その他の営業外収益		△106	△298
12 その他の営業外費用		400	478
13 持分法による投資損益		15	221
14 有価証券等評価損		9	93
15 有価証券等売却損益		△231	—
16 固定資産売却益		△10	△150
17 固定資産処分損		33	34
18 売上債権の増減額		△1,883	△3,621
19 棚卸資産の増減額		△29	△542
20 その他資産の増減額		72	△1,226
21 仕入債務の増減額		257	1,248
22 割引手形の増減額		580	△212
23 その他負債の増減額		132	△436
24 未払消費税等の増減額		△76	△38
25 役員賞与の支払額		△69	—
小計		3,946	0
26 利息及び配当金の受取額		54	116
27 利息の支払額		△16	△189
28 その他の営業外収益の受取額		100	195
29 その他の営業外費用の支払額		△284	△446
30 法人税等の支払額		△1,633	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,167	△1,942

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出		△346	△681
2 有価証券等の売却による収入		116	473
3 固定資産の取得による支出		△1,209	△1,556
4 固定資産の売却による収入		63	517
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入		841	—
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の取得による支出		—	△644
7 短期貸付金の増減額		—	△121
8 長期貸付金の実行による支出		△2	△13
9 長期貸付金の回収による収入		97	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440	△2,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		500	600
2 長期借入による収入		—	1,349
3 長期借入金の返済による支出		△1,000	△1,583
4 自己株式の取得による支出		△644	△801
5 自己株式の売却による収入		41	102
6 配当金の支払額		△422	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,524	△751
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△18
V 現金及び現金同等物の増減額		198	△4,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,661	12,868
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加		7	43
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,868	8,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった極東開発パーキング(株)は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、従来連結子会社であったトヨタカローラ浪速(株)及び(株)ソフテックは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p>	<p>連結子会社は12社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は九州トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、日本トレクス(株)は平成19年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった振興自動車(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であります。関連会社は(株)クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の期末日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であった開発商事(株)は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、九州トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であります。関連会社は(株)クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、九州トレクス(株)及び東北トレクス(株)は、平成19年4月1日の日本トレクス(株)の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>なお、東北トレクス(株)は当連結会計年度において清算したため持分法適用の非連結子会社数から除いています。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。</p>	<p>同左</p>
(4) 会計処理基準に関する事項 a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ロ) たな卸資産 商品 原材料・仕掛品 貯蔵品 b) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>個別法による原価法によっています。 総平均法による原価法によっています。 最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p>	<p>同左 同左 同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が103百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ103百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
c) 重要な引当金の計上基準		
イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
ロ) 製品保証引当金	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。	製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
ハ) 工事損失引当金	———	受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。 (追加情報) 受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算性管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ605百万円少なく計上されています。
ニ) 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。	同左
ホ) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	同左
d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左
e) 収益及び費用の計上基準	連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
f) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
g) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>
h) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しています。但し、のれんが僅少な場合には、発生時に全額償却しています。	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 57,925百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度におけ る連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作 成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27 日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及 び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基 準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適 用指針第10号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しています。これにより、従来と同じ方法 によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として区分表示しています。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は167百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債に表示していました「長期未払金」は金額が僅少なため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権評価損」は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めて表示していました「営業権償却額」は当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度の「減価償却額」に含まれる「営業権償却額」は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において表示していました「未収入金・前払費用等の増減額」、「未払賞与の増減額」および「未払金・未払費用の増減額」は表示における重要性が乏しいため、当連結会計年度より「未収入金・前払費用等の増減額」は「その他資産の増減額」に、「未払賞与の増減額」、「未払金・未払費用の増減額」は「その他負債の増減額」にそれぞれ含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれる「未収入金・前払費用等の増減額」は△23百万円、「その他負債の増減額」に含まれる「未払賞与の増減額」は30百万円、「未払金・未払費用の増減額」は105百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	17,814百万円	27,477百万円
2 コミットメントライン契約	—	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 563百万円	投資有価証券(株式) 420百万円
※4 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 土地 749百万円 建物 2,975百万円 計 3,725百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,222百万円 その他 176百万円 計 4,398百万円	担保に供する資産 土地 5,779百万円 建物 4,261百万円 投資有価証券 131百万円 計 10,172百万円 担保付債務 短期借入金 140百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,249百万円 長期借入金 1,098百万円 長期預り保証金 3,985百万円 その他 170百万円 計 6,643百万円
5 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,271百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	3,942百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	662百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	569百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	一百万円	66百万円
(4) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	227百万円	13百万円
	計 5,160百万円	計 4,591百万円
6 受取手形割引高	2,649百万円	2,482百万円
※7 期末日満期手形	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。 受取手形 364百万円	—
※8 のれん及び負ののれんの表示	—	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 91百万円 負ののれん 1,882百万円 差引 1,790百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,729百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>511百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,729百万円	減価償却費	269百万円	製品保証引当金繰入額	510百万円	退職給付引当金繰入額	169百万円	旅費交通費	511百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,811百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>674百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,811百万円	減価償却費	289百万円	製品保証引当金繰入額	336百万円	退職給付引当金繰入額	201百万円	旅費交通費	674百万円
従業員給料手当	3,729百万円																					
減価償却費	269百万円																					
製品保証引当金繰入額	510百万円																					
退職給付引当金繰入額	169百万円																					
旅費交通費	511百万円																					
従業員給料手当	4,811百万円																					
減価償却費	289百万円																					
製品保証引当金繰入額	336百万円																					
退職給付引当金繰入額	201百万円																					
旅費交通費	674百万円																					
※2 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 897百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,045百万円																				
※3 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、土地3百万円、建物2百万円、機械装置3百万円、車両運搬具1百万円であります。	固定資産売却益の内訳は、土地105百万円、建物12百万円、構築物27百万円、機械装置4百万円、車両運搬具0百万円であります。																				
※4 前期損益修正益	—————	日本トレクス㈱における当連結会計年度において解散した東北トレクス㈱に対する子会社整理損失引当額の戻入益であります。																				
※5 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>青森県八戸市他(2件)</td></tr> <tr><td>売却予定資産</td><td>土地・建物</td><td>静岡県伊東市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地30百万円、建物2百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失262百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>青森県八戸市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>秋田県にかほ市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額若しくは近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市	遊休資産	土地	秋田県にかほ市		
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)																				
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市																				
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	青森県八戸市																				
遊休資産	土地	秋田県にかほ市																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,136	689,274	81,000	1,010,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	687,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,974株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少	80,700株
単元未満株式の売渡しによる減少	300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	211	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,410	915,394	700,461	1,225,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	912,700株
単元未満株式の買取りによる増加	2,694株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少	197,550株
日本トレクス株式会社の株式取得に伴う減少	502,500株
単元未満株式の売渡しによる減少	411株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	209	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 5,352百万円 有価証券勘定 7,515百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 12,868百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 6,361百万円 有価証券勘定 1,830百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 8,186百万円
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 トヨタカローラ浪速㈱(平成18年4月1日現在)	株式の譲受により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 日本トレクス㈱(平成19年4月1日)
流動資産 3,100百万円 固定資産 2,758百万円 <hr/> 資産合計 5,859百万円 流動負債 4,526百万円 固定負債 222百万円 <hr/> 負債合計 4,748百万円 トヨタカローラ浪速株式の 売却価額 1,250百万円 トヨタカローラ浪速㈱の 現金及び現金同等物 424百万円 <hr/> 差引：トヨタカローラ浪速㈱ 売却による収入 825百万円	流動資産 14,674百万円 固定資産 9,835百万円 <hr/> 資産合計 24,509百万円 流動負債 14,291百万円 固定負債 3,953百万円 <hr/> 負債合計 18,244百万円 日本トレクス㈱ 株式の取得対価 3,506百万円 日本トレクス㈱ の現金及び現金同等物 2,861百万円 <hr/> 差引：日本トレクス㈱ 取得による支出 △644百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				
	機械装置 及び運搬具	1,607	681	925	機械装置 及び運搬具	1,568	764	804
	工具器具 及び備品	430	164	265	工具器具 及び備品	606	319	286
	合計	2,037	845	1,191	合計	2,174	1,083	1,090
	(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しています。			同左				
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 422百万円 1年超 769百万円 合計 1,191百万円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 432百万円 1年超 658百万円 合計 1,090百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3に おいて準用する財務諸表等規則 第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定 しています。			同左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 468百万円 減価償却費相当額 468百万円			3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 515百万円 減価償却費相当額 515百万円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ませんので、項目等の記載は省略してい ます。			(減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	2,035	4,416	2,380
② 債券	—	—	—
③ その他	51	51	0
小計	2,087	4,467	2,380
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	201	168	△33
② 債券	—	—	—
③ その他	131	128	△2
小計	332	296	△35
合計	2,419	4,764	2,344

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しています。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
57	4	—

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

F F F 7,515百万円

非上場株式 331百万円

- (3) 子会社株式及び関連会社株式 563百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,301	2,564	1,263
② 債券	—	—	—
③ その他	66	66	0
小計	1,367	2,631	1,263
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,208	1,746	△462
② 債券	—	—	—
③ その他	131	121	△9
小計	2,339	1,867	△472
合計	3,707	4,498	791

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FF F 1,830百万円

非上場株式 346百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 420百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。 また、手形割引料率の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 また、金利スワップについては、手形割引料率の変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70%(勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△4,560百万円
ロ 年金資産	3,024百万円
ハ 退職給付引当金	1,642百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	107百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	107百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
(ホ+ヘ)	107百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	238百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	△61百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	279百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、日本トレクス㈱、極東サービスエンジニアリング㈱及び極東サービスエンジニアリング中部㈱は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,000百万円
ロ 年金資産	4,013百万円
ハ 退職給付引当金	2,398百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△588百万円
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△687百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	99百万円
(ホ+ヘ)	△588百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	369百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	△99百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△25百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	371百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 37名 当社および当社子会社の従業員 999名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,107,000
付与日	平成14年8月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	1,577,550
付与(株)	—	—
失効(株)	—	47,700
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	1,529,850
権利確定後		
期首(株)	420,300	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	80,700	—
失効(株)	20,550	—
未行使残(株)	319,050	—

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	515	1,051
行使時平均株価(円)	942	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 37名 当社および当社子会社の従業員 999名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,107,000
付与日	平成14年8月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首（株）	—	1,529,850
付与（株）	—	—
失効（株）	—	3,750
権利確定（株）	—	1,526,100
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	319,050	—
権利確定（株）	—	1,526,100
権利行使（株）	196,500	1,050
失効（株）	122,550	14,850
未行使残（株）	—	1,510,200

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	515	1,051
行使時平均株価（円）	1,051	1,164
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 403百万円		未払賞与 480百万円
	製品保証引当金 207百万円		工事進行基準損失 311百万円
	未払事業税 101百万円		工事損失引当金 245百万円
	その他 168百万円		製品保証引当金 237百万円
	繰延税金資産小計 881百万円		未払事業税 80百万円
	評価性引当額 △10百万円		その他 169百万円
	繰延税金資産合計 871百万円		繰延税金資産小計 1,525百万円
			評価性引当額 △54百万円
			繰延税金資産合計 1,470百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 665百万円		退職給付引当金 959百万円
	役員退職慰労引当金 115百万円		役員退職慰労引当金 100百万円
	繰延資産償却超過額 104百万円		繰延資産償却超過額 88百万円
	有形固定資産償却超過額 49百万円		有形固定資産償却超過額 42百万円
	貸倒引当金 42百万円		貸倒引当金 56百万円
	土地売却未実現利益 302百万円		土地売却未実現利益 302百万円
	税務上の繰越欠損金 86百万円		減損損失 169百万円
	減損損失 62百万円		その他 54百万円
	その他 45百万円		繰延税金資産小計 1,773百万円
	繰延税金資産小計 1,474百万円		評価性引当額 △861百万円
	評価性引当額 △150百万円		繰延税金資産合計 912百万円
	繰延税金資産合計 1,323百万円		
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △952百万円		その他有価証券評価差額金 △359百万円
	圧縮積立金 △1,811百万円		圧縮積立金 △1,705百万円
	繰延税金負債合計 △2,764百万円		子会社の連結開始時の 時価評価修正額 △1,654百万円
	繰延税金資産純額 △1,440百万円		繰延税金負債合計 △3,719百万円
			繰延税金資産純額 △2,806百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%
	住民税均等割 1.8%		住民税均等割 2.9%
	試験研究費等特別控除 △1.3%		試験研究費等特別控除 △1.7%
	税効果を計上していない一時差異 3.0%		税効果を計上していない一時差異 7.6%
	税効果を計上しない連結消去項目 0.2%		税効果を計上しない連結消去項目 △4.6%
	関係会社売却益 6.8%		在外子会社の税率差異 △1.6%
	その他 1.6%		税務上の繰越欠損金 △6.9%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 54.1%		その他 0.2%
			税効果会計適用後の法人税等負担率 38.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,296	8,338	5,754	58,390	—	58,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	468	468	(468)	—
計	44,297	8,338	6,223	58,859	(468)	58,390
営業費用	42,019	7,843	5,511	55,374	(473)	54,900
営業利益	2,277	495	711	3,484	5	3,490
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,497	4,546	10,565	62,609	19,699	82,309
減価償却費	916	64	294	1,275	—	1,275
資本的支出	749	21	716	1,487	—	1,487

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,699百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 平成18年4月1日付で自動車販売事業を構成していたトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡しましたので、当連結会計年度においては自動車販売事業セグメントがなくなっています。

(事業区分の方法の変更)

従来、立体駐車事業は特装車事業に含まれていましたが、当連結会計年度より駐車装置の類似性に考慮し、コインパーキング事業と同じ不動産賃貸等事業に含めて表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、特装車事業の売上高は、3,276百万円減少し、営業利益は46百万円減少しており、不動産賃貸等事業の売上高は3,241百万円増加し、営業利益は46百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,171	12,409	6,104	85,685	—	85,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	549	550	(550)	—
計	67,172	12,409	6,653	86,235	(550)	85,685
営業費用	64,152	13,255	5,837	83,245	(557)	82,687
営業利益(又は営業損失)	3,019	△845	816	2,990	6	2,997
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	69,209	10,853	10,289	90,353	11,857	102,210
減価償却費	1,380	66	327	1,774	—	1,774
資本的支出	1,118	31	52	1,202	—	1,202

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(3) 不動産賃貸等事業……………不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,857百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比べて、当連結会計年度における営業費用は、特装車事業が133百万円、環境事業が2百万円、不動産賃貸等事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、当連結会計年度において、受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行ないました。この結果、環境事業における当連結会計年度の営業費用が605百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	産業廃棄物の処理	(所有)直接 43.3	兼任3名 転籍1名	事業用施設の保守	債務保証 保証料受入	4,933 0	—	—

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	産業廃棄物の処理	(所有)直接 43.3	兼任3名 転籍1名	事業用施設の保守	債務保証 保証料受入	4,511 0	—	—

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容
結合企業 大阪トヨタ自動車株式会社 自動車販売事業
被結合企業 トヨタカローラ浪速株式会社 自動車販売事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
特装車事業及び環境事業とのシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業と環境事業に集中するため
 - (3) 企業結合日
平成18年4月1日
 - (4) 法的形式を含む企業結合の概要
トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡
2. 実施した会計処理の概要
関係会社株式の譲渡益を特別利益に計上
3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
自動車販売事業
4. 当該連結会計年度中の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
平成18年4月1日を企業結合日としているため、連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の形式、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
日本トレクス株式会社 トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るため
 - (3) 企業結合日
平成19年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式の取得
 - (5) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
金銭	3,500百万円	
極東開発工業㈱の株式	500百万円	(502,500株)
取得に直接要した支出		
株価算定費用等	6百万円	
	取得原価	4,006百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率及び算定方法

995円（提出会社取締役会決議前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）

(2) 交付株式数及びその評価額

当社普通株式502,500株 500百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 2,259百万円

(2) 発生原因 被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 6年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,674百万円
固定資産	9,835百万円
資産計	24,509百万円
流動負債	14,291百万円
固定負債	3,953百万円
負債計	18,244百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,976百万円
営業利益	974百万円
経常利益	1,186百万円
税金等調整前当期純利益	1,036百万円
当期純利益	1,044百万円
1株当たり当期純利益	24.94円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、買収後の日本トレクス(株)の損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を加算したのち内部取引額の消去を行い、負ののれん償却額及び日本トレクス(株)の100%子会社である九州トレクス(株)・東北トレクス(株)の持分法損益等を加味しています。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,388円20銭	1株当たり純資産額	1,400円42銭
1株当たり当期純利益	36円57銭	1株当たり当期純利益	39円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,543	1,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,543	1,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,215	41,847
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	170	—
(うち、新株予約権) (千株)	170	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,529,850株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,510,200株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、「選択と集中」による事業の再構築に鋭意取り組んでいます。中でも特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めています。

この一環として、当社グループの更なる発展のため、トレーラー、ウィングボディ等のトラックの分野で非常に実績の高い日本トレクスの発行済株式の全部を平成19年4月1日付けをもちまして住友軽金属工業株式会社より新たに取得し連結子会社といたしました。

2. 取得した会社の概要 (平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本トレクス株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎
(3) 所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地
(4) 設立年月日	昭和39年8月1日
(5) 事業の内容	トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
(6) 決算期	3月
(7) 従業員数	775名
(8) 主な事業所	本社事業所(愛知県宝飯郡小坂井町)、音羽事業所(愛知県宝飯郡音羽町)、支店・営業所 全国16ヶ所
(9) 資本金	2,011百万円
(10) 総資産	24,219百万円
(11) 純資産	6,958百万円
(12) 発行済株式総数	1,874,000株
(13) 当社との関係	同社は、当社製品の販売先であります。
(14) 最近事業年度の業績	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
売上高	26,757百万円
営業利益	369百万円
経常利益	337百万円
当期純利益	94百万円
(15) その他	当面は日本トレクスの社名・ブランドを引き続き使用していく方針です。

3. 株式の取得先の概要

(1) 商号	住友軽金属工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 榎田 和彦
(3) 所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(4) 事業の内容	非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売
(5) 当社との関係	人的関係、資本関係等はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
(2) 譲渡株式数	1,874,000株 (取得価額 4,000百万円) (注)
(3) 異動後の所有株式数	1,874,000株 (所有割合 100%)

(注)取得価額4,000百万円の内、3,500百万円は金銭を、また、500百万円は当社の保有する自己株式(普通株式502,500株、1株当たり995円で算定)を取得の対価といたしました。なお、株価の算定方法につきましては、当社取締役会決議前日(平成19年2月26日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値を用いています。

5. 連結セグメントに与える影響

同社を連結子会社とすることにより、平成20年3月期以降、同社は当社グループの特装車事業セグメントに区分することとなります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	4,730	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,256	2.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,098	2.76	平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 取引先預り保証金(1年超)	3,299	3,072	1.50	平成35年3月
合計	3,799	10,157	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	815	271	2	2
その他の有利子負債	233	233	233	233

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成19年3月31日)		第73期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,901		2,879	
2 受取手形	※1 ※6	11,345		7,461	
3 売掛金	※1	11,933		17,830	
4 有価証券		7,515		1,830	
5 原材料		3,839		4,061	
6 仕掛品		1,567		1,631	
7 貯蔵品		35		36	
8 前渡金		—		1,009	
9 前払費用		41		9	
10 繰延税金資産		764		1,097	
11 有償支給代		24		21	
12 その他	※1	603		831	
貸倒引当金		△155		△69	
流動資産合計		41,417	51.5	38,630	48.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	20,607		20,746	
減価償却累計額		8,896	11,711	9,465	11,281
2 構築物		2,390		2,416	
減価償却累計額		1,654	736	1,732	683
3 機械及び装置		6,155		6,427	
減価償却累計額		4,848	1,307	5,015	1,411
4 車両及び運搬具		311		337	
減価償却累計額		238	73	259	77
5 工具器具及び備品		1,918		1,940	
減価償却累計額		1,669	248	1,717	222
6 土地	※3		12,636		12,286
7 建設仮勘定			77		166
有形固定資産合計		26,790	33.3	26,129	32.8
(2) 無形固定資産					
1 のれん		113		79	
2 特許権		0		0	
3 ソフトウェア		173		173	
4 電話加入権		20		20	
5 その他		6		8	
無形固定資産合計		314	0.4	282	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,044		4,106	
2 関係会社株式		3,422		7,428	
投資損失引当金		△233		△345	
3 関係会社長期貸付金		1,048		1,038	
4 長期営業債権		50		5	
5 長期前払費用		939		851	
6 保険積立金		977		732	
7 その他		779		762	
貸倒引当金		△54		△47	
投資その他の資産合計		11,974	14.8	14,532	18.3
固定資産合計		39,079	48.5	40,944	51.5
資産合計		80,497	100.0	79,574	100.0

区分	注記 番号	第72期 (平成19年3月31日)		第73期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,915		2,472	
2 買掛金	※1	7,847		9,116	
3 短期借入金		500		—	
4 未払金		161		84	
5 未払費用	※1	1,668		1,447	
6 未払法人税等		1,081		571	
7 未払消費税等		209		173	
8 前受金	※1	82		119	
9 預り金	※1	509		567	
10 前受収益		2		4	
11 製品保証引当金		500		319	
12 工事損失引当金		—		605	
13 設備関係支払手形		276		22	
流動負債合計		14,755	18.3	15,505	19.5
II 固定負債					
1 長期預り保証金	※3	4,331		4,094	
2 退職給付引当金		1,608		1,495	
3 役員退職慰労引当金		240		150	
4 長期前受収益	※3	387		370	
5 繰延税金負債		1,701		1,145	
固定負債合計		8,270	10.3	7,256	9.1
負債合計		23,025	28.6	22,762	28.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,899	14.8	11,899	15.0
2 資本剰余金					
資本準備金		11,718		11,718	
資本剰余金合計		11,718	14.5	11,718	14.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		546		546	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		2,645		2,491	
別途積立金		27,434		28,834	
繰越利益剰余金		2,754		1,757	
利益剰余金合計		33,381	41.5	33,630	42.2
4 自己株式		△919	△1.1	△1,068	△1.3
株主資本合計		56,080	69.7	56,180	70.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,391	1.7	631	0.8
評価・換算差額等合計		1,391	1.7	631	0.8
純資産合計		57,472	71.4	56,811	71.4
負債純資産合計		80,497	100.0	79,574	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,217	100.0	52,085	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		—			—		
2 当期製品製造原価		40,337		43,572			
合計		40,337		43,572			
3 製品期末たな卸高		—	40,337	78.8	—	43,572	83.7
売上総利益			10,880	21.2		8,512	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		7,844	15.3		7,192	13.8
営業利益			3,036	5.9		1,320	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		40			33		
2 受取配当金		224			303		
3 投資信託分配金		18			18		
4 社宅賃貸料		5			6		
5 団体生命保険配当金		7			15		
6 雑収入		62	360	0.7	72	449	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		83			83		
2 手形売却損		38			38		
3 たな卸資産廃却損		123			139		
4 生産体制整備費用		17			9		
5 休止資産費用		13			12		
6 為替差損		—			221		
7 雑支出		176	453	0.9	76	582	1.1
経常利益			2,942	5.7		1,188	2.3
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		6			153		
2 投資有価証券売却益		4			—		
3 関係会社株式売却益		788			—		
4 貸倒引当金戻入益		17	816	1.6	92	245	0.5
VII 特別損失	※4 ※5						
1 固定資産処分損		29			17		
2 固定資産解体費		2			0		
3 投資有価証券評価損		7			92		
4 減損損失		32			34		
5 投資損失引当金繰入損		233			112		
6 その他		4	310	0.6	14	271	0.6
税引前当期純利益			3,449	6.7		1,162	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,576			814		
法人税等調整額		△68	1,508	2.9	△369	445	0.8
当期純利益			1,940	3.8		716	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			21,645	53.9		20,934	47.6
II 労務費			2,733	6.8		2,621	6.0
III 経費							
1 外注加工費		11,538			16,227		
2 減価償却費		995			1,117		
3 その他		3,282	15,816	39.3	3,047	20,392	46.4
当期総製造費用			40,194	100.0		43,948	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,964			1,567	
合計			42,159			45,516	
期末仕掛品たな卸高			1,567			1,631	
他勘定振替高	※1		254			312	
当期製品製造原価			40,337			43,572	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

	第72期		第73期
研究開発費への振替	38百万円	研究開発費への振替	107百万円
固定資産他への振替	215百万円	固定資産他への振替	204百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

③ 【株主資本等変動計算書】

第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	1,932	—	26,534	2,910	31,923	△349	55,191
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△211	△211		△211
圧縮積立金の取崩 (注)				△29			29			—
圧縮積立金の積立 (注)				519			△519			
圧縮特別積立金の積立 (注)					253		△253			
別途積立金の積立 (注)						900	△900			
役員賞与 (注)							△26	△26		△26
剰余金の配当							△211	△211		△211
圧縮積立金の取崩				△29			29			
圧縮積立金の積立				253			△253			
圧縮特別積立金の取崩					△253		253			
当期純利益							1,940	1,940		1,940
自己株式の取得									△644	△644
自己株式の処分							△32	△32	74	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	713	—	900	△155	1,458	△569	888
平成19年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	2,645	—	27,434	2,754	33,381	△919	56,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,072	2,072	57,264
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△211
圧縮積立金の取崩 (注)		—	—
圧縮積立金の積立 (注)		—	—
圧縮特別積立金の積立 (注)		—	—
別途積立金の積立 (注)		—	—
役員賞与 (注)		—	△26
剰余金の配当		—	△211
圧縮積立金の取崩		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮特別積立金の積立		—	—
当期純利益		—	1,940
自己株式の取得		—	△644
自己株式の処分		—	41
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△680	△680	△680
事業年度中の変動額合計(百万円)	△680	△680	207
平成19年3月31日残高(百万円)	1,391	1,391	57,472

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	2,645	27,434	2,754	33,381	△919	56,080
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△417	△417		△417
圧縮積立金の取崩				△154		154	—		—
別途積立金の積立					1,400	△1,400	—		—
当期純利益						716	716		716
自己株式の取得							—	△801	△801
自己株式の処分						△50	△50	652	602
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△154	1,400	△996	248	△148	100
平成20年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	2,491	28,834	1,757	33,630	△1,068	56,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,391	1,391	57,472
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△417
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			716
自己株式の取得			△801
自己株式の処分			602
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△760	△760	△760
事業年度中の変動額合計(百万円)	△760	△760	△660
平成20年3月31日残高(百万円)	631	631	56,811

重要な会計方針

摘要	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しています。</p>

摘要	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の制度を従来よりも向上させたことにより翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性が高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ605百万円少なく計上されています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

摘要	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 収益及び費用の計上基準	売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については工事進行基準を採用しています。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は57,472百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、従来と同じ方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において無形固定資産に表示していました「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示しています。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権評価損」は金額が僅少なため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権評価損」は1百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第72期 (平成19年3月31日)	第73期 (平成20年3月31日)																																
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>793百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>(6) 預り金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前受金</td><td>1百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	40百万円	(2) 売掛金	380百万円	(3) 流動資産・その他	529百万円	(4) 買掛金	793百万円	(5) 未払費用	57百万円	(6) 預り金	1百万円	(7) 前受金	1百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>(6) 預り金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前受金</td><td>1百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	33百万円	(2) 売掛金	463百万円	(3) 流動資産・その他	575百万円	(4) 買掛金	454百万円	(5) 未払費用	65百万円	(6) 預り金	1百万円	(7) 前受金	1百万円				
(1) 受取手形	40百万円																																	
(2) 売掛金	380百万円																																	
(3) 流動資産・その他	529百万円																																	
(4) 買掛金	793百万円																																	
(5) 未払費用	57百万円																																	
(6) 預り金	1百万円																																	
(7) 前受金	1百万円																																	
(1) 受取手形	33百万円																																	
(2) 売掛金	463百万円																																	
(3) 流動資産・その他	575百万円																																	
(4) 買掛金	454百万円																																	
(5) 未払費用	65百万円																																	
(6) 預り金	1百万円																																	
(7) 前受金	1百万円																																	
2	—	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																	
借入実行残高	—百万円																																	
差引額	5,000百万円																																	
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr><td>担保に供する資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,975百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,725百万円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>4,222百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,398百万円</td></tr> </table>	担保に供する資産		土地	749百万円	建物	2,975百万円	計	3,725百万円	担保付債務		長期預り保証金	4,222百万円	長期前受収益	176百万円	計	4,398百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr><td>担保に供する資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,823百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,985百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,155百万円</td></tr> </table>	担保に供する資産		土地	749百万円	建物	2,823百万円	計	3,573百万円	担保付債務		長期預り保証金	3,985百万円	長期前受収益	170百万円	計	4,155百万円
担保に供する資産																																		
土地	749百万円																																	
建物	2,975百万円																																	
計	3,725百万円																																	
担保付債務																																		
長期預り保証金	4,222百万円																																	
長期前受収益	176百万円																																	
計	4,398百万円																																	
担保に供する資産																																		
土地	749百万円																																	
建物	2,823百万円																																	
計	3,573百万円																																	
担保付債務																																		
長期預り保証金	3,985百万円																																	
長期前受収益	170百万円																																	
計	4,155百万円																																	
4	<p>偶発債務</p> <table> <tr><td>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</td><td>4,271百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,448百万円</td></tr> </table>	(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,271百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	662百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	287百万円	(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	227百万円	計	5,448百万円	<p>偶発債務</p> <table> <tr><td>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</td><td>3,942百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,825百万円</td></tr> </table>	(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	3,942百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	569百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	301百万円	(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	13百万円	計	4,825百万円				
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,271百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	662百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	287百万円																																	
(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	227百万円																																	
計	5,448百万円																																	
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	3,942百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	569百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	301百万円																																	
(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	13百万円																																	
計	4,825百万円																																	
5	<table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>2,069百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	2,069百万円	<table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>1,899百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,899百万円																												
受取手形割引高	2,069百万円																																	
受取手形割引高	1,899百万円																																	
※6	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>362百万円</td></tr> </table>	受取手形	362百万円	—																														
受取手形	362百万円																																	

(損益計算書関係)

項目	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,320百万円 福利費 431 退職給付引当金繰入額 271 減価償却費 246 賃借料 409 旅費交通費 452 製品保証引当金繰入額 500	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,035百万円 福利費 475 退職給付引当金繰入額 136 減価償却費 253 賃借料 419 旅費交通費 450 製品保証引当金繰入額 319															
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 881百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 901百万円															
※3	固定資産売却益の内訳は土地3百万円、建物2百万円、その他0百万円であります。	固定資産売却益の内訳は土地105百万円、建物12百万円、車両及び運搬具6百万円、その他27百万円であります。															
※4	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物1百万円、機械及び装置22百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他0百万円であります。	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物0百万円、機械及び装置8百万円、車両及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他1百万円であります。															
※5	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市他(2件)</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。 その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地30百万円、建物2百万円であります。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失34百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。 その結果、時価が下落している遊休資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)															
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市															
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	青森県八戸市															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	402,136	689,274	81,000	1,010,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 687,300株
単元未満株式の買取りによる増加 1,974株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 80,700株
単元未満株式の売渡しによる減少 300株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,010,410	915,394	700,461	1,225,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 912,700株
単元未満株式の買取りによる増加 2,694株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 197,550株
日本トレクス株式会社の株式取得に伴う減少 502,500株
単元未満株式の売渡しによる減少 411株

(リース取引関係)

項目	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	762	246	516	機械及び装置	714	341	372
	車両及び運搬具	389	212	177	車両及び運搬具	431	209	221
	工具器具及び備品	378	157	221	工具器具及び備品	379	175	204
	合計	1,531	616	914	合計	1,525	726	798
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	326百万円		1年内	316百万円			
	1年超	588百万円		1年超	482百万円			
	合計	914百万円		合計	798百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	366百万円		支払リース料	360百万円			
	減価償却費相当額	366百万円		減価償却費相当額	360百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	(減損損失について)			(減損損失について)				
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第72期 (平成19年3月31日)		第73期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 325百万円		未払賞与 268百万円
	製品保証引当金 203百万円		工事進行基準損失 311百万円
	未払事業税 90百万円		工事損失引当金 245百万円
	貸倒引当金 56百万円		製品保証引当金 129百万円
	その他 87百万円		未払事業税 55百万円
	繰延税金資産合計 764百万円		その他 87百万円
			繰延税金資産合計 1,097百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 653百万円		退職給付引当金 607百万円
	繰延資産償却超過額 104百万円		繰延資産償却超過額 84百万円
	役員退職慰労引当金 97百万円		役員退職慰労引当金 61百万円
	減損損失 62百万円		有形固定資産償却超過額 42百万円
	有形固定資産償却超過額 49百万円		貸倒引当金 17百万円
	貸倒引当金 20百万円		投資損失引当金 140百万円
	投資損失引当金 94百万円		その他 116百万円
	その他 42百万円		繰延税金資産小計 1,070百万円
	繰延税金資産小計 1,125百万円		評価性引当額 △77百万円
	評価性引当額 △62百万円		繰延税金資産合計 993百万円
	繰延税金資産合計 1,062百万円		
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △952百万円		その他有価証券評価差額金 △432百万円
	圧縮積立金 △1,811百万円		圧縮積立金 △1,705百万円
	繰延税金負債合計 △2,764百万円		繰延税金負債合計 △2,138百万円
	繰延税金負債純額 △1,701百万円		繰延税金負債純額 △1,145百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.1%
	住民税均等割 1.6%		住民税均等割 4.9%
	試験研究費等特別控除 △1.3%		試験研究費等特別控除 △3.9%
	税効果を計上していない一時差異 1.8%		税効果を計上していない一時差異 1.2%
	その他 1.7%		その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,377円33銭	1株当たり純資産額	1,368円56銭
1株当たり当期純利益	45円97銭	1株当たり当期純利益	17円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,940	716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,940	716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,215	41,847
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	170	—
(うち、新株予約権) (千株)	170	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,529,850株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,510,200株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 取得の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、「選択と集中」による事業の再構築に鋭意取り組んでいます。中でも特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めています。

この一環として、当社グループの更なる発展のため、トレーラー、ウィングボディ等のトラックの分野で非常に実績の高い日本トレクスの発行済株式の全部を平成19年4月1日付けをもちまして住友軽金属工業株式会社より新たに取得し連結子会社といたしました。

2. 取得した会社の概要 (平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本トレクス株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎
(3) 所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地
(4) 設立年月日	昭和39年8月1日
(5) 事業の内容	トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
(6) 決算期	3月
(7) 従業員数	775名
(8) 主な事業所	本社事業所(愛知県宝飯郡小坂井町)、音羽事業所(愛知県宝飯郡音羽町)、支店・営業所 全国16ヶ所
(9) 資本金	2,011百万円
(10) 総資産	24,219百万円
(11) 純資産	6,958百万円
(12) 発行済株式総数	1,874,000株
(13) 当社との関係	同社は、当社製品の販売先であります。
(14) 最近事業年度の業績	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
売上高	26,757百万円
営業利益	369百万円
経常利益	337百万円
当期純利益	94百万円
(15) その他	当面は日本トレクスの社名・ブランドを引き続き使用していく方針です。

3. 株式の取得先の概要

(1) 商号	住友軽金属工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 榎田 和彦
(3) 所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(4) 事業の内容	非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売
(5) 当社との関係	人的関係、資本関係等はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
(2) 譲渡株式数	1,874,000株	(取得価額 4,000百万円) (注)
(3) 異動後の所有株式数	1,874,000株	(所有割合 100%)

(注)取得価額4,000百万円の内、3,500百万円は金銭を、また、500百万円は当社の保有する自己株式(普通株式502,500株、1株当たり995円で算定)を取得の対価といたしました。なお、株価の算定方法につきましては、当社取締役会決議前日(平成19年2月26日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値を用いています。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)奥村組	817,000	415
ダイキン工業(株)	96,000	411
(株)三井住友フィナンシャルグループ	607	398
(株)みなと銀行	1,518,000	312
鹿島道路(株)	120,000	312
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	286,660	246
ダイハツ工業(株)	170,000	203
前田道路(株)	222,000	182
日野自動車(株)	252,500	166
(株)ワキタ	254,000	151
(株)カワムラサイクル	1,700	149
KYB(株)	336,000	129
その他 28銘柄	2,583,519	906
計	6,657,987	3,985

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	1,830,195,677	1,830
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(2銘柄)	131,000,000	121
計	1,961,195,677	1,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,607	184	45	20,746	9,465	605	11,281
構築物	2,390	33	7	2,416	1,732	85	683
機械及び装置	6,155	390	118	6,427	5,015	276	1,411
車両及び運搬具	311	70	44	337	259	48	77
工具、器具 及び備品	1,918	125	102	1,940	1,717	145	222
土地	12,636	—	350 (34)	12,286	—	—	12,286
建設仮勘定	77	166	77	166	—	—	166
有形固定資産計	44,097	970	746 (34)	44,321	18,192	1,161	26,129
無形固定資産							
のれん	169	—	—	169	90	33	79
特許権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	322	63	67	317	144	62	173
電話加入権	20	0	—	20	—	—	20
その他	13	2	—	15	7	1	8
無形固定資産計	527	65	67	525	243	97	282
長期前払費用	1,637	31	25	1,643	791	120	851
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	苦楽園社宅改修	111 百万円
機械及び装置	横浜工場 生産設備	182 百万円
工具、器具及び 備品	三木工場 生産用工具等	47 百万円
	名古屋工場 生産用工具等	40 百万円
建設仮勘定	名古屋工場 生産設備	159 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場 生産用設備	64 百万円
	横浜工場 生産用設備	29 百万円
土地	高座社宅跡地売却	315 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	209	117	—	209	117
投資損失引当金	233	112	—	—	345
製品保証引当金	500	319	500	—	319
工事損失引当金	—	605	—	—	605
役員退職慰労引当金	240	49	140	—	150

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	1,789
普通預金	302
外貨預金	769
別段預金(株式買取代金預り口)	4
計	2,865
合計	2,879

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,045
(株)ホメルトン	962
日本フルハーブ(株)	307
(株)レント	306
ナラサキ産業(株)	154
その他(トブレック(株) 他)	4,684
合計	7,461

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,364
平成20年5月	1,423
平成20年6月	1,463
平成20年7月	1,075
平成20年8月	1,307
平成20年9月	733
平成20年10月	40
平成20年11月	11
平成20年12月以降	41
合計	7,461

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ車体㈱	1,121
ダイハツ工業㈱	900
㈱ホメルトン	713
いすゞ自動車㈱	692
財団法人東京都環境整備公社	619
その他(日野自動車㈱ 他)	13,783
合計	17,830

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) ($366 \div E$)
11,933	54,502	48,606	17,830	3.7	73.2	100.0

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
主要鋼材	102
架装部品	1,318
その他部品	2,640
合計	4,061

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,556
環境事業	75
合計	1,631

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	13
作業服・切手等	2
消耗工具	1
その他	18
合計	36

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス(株)	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
(株)クリーンステージ	650
(株)エフ・イ・イ	402
(株)極東開発東北	150
その他(極東開発パーキング(株) 他)	446
合計	7,428

② 負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)浅沼組	378
ユニコテクノス(株)	66
東京日野自動車(株)	65
横浜日野自動車(株)	55
(株)島津製作所	54
その他(立石建設(株) 他)	1,852
合計	2,472

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	722
平成20年5月	616
平成20年6月	641
平成20年7月	486
平成20年8月	6
合計	2,472

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東神鋌螺工業(株)	305
(株)楨峯建設	184
大洋商事(株)	124
新和物産(株)	118
(株)淺沼組	115
その他(新和工業(株) 他)	8,268
合計	9,116

(ロ) 固定負債

a 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	3,985
国分(株)	105
(株)林間	3
合計	4,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、必要あるときは100株未満の株数を表示した株券を発行できる
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.kyokuto.com/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株主または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づくもの | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出。 | |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | | 平成19年4月12日
平成19年5月15日
平成19年6月14日
平成19年7月11日
平成19年9月12日
平成19年10月10日
平成19年11月9日
平成19年12月11日
平成20年1月11日
平成20年2月14日
平成20年3月10日
平成20年4月10日
平成20年5月13日及び
平成20年6月11日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第73期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 大量保有報告書 | | | 平成20年6月23日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付けで日本トレクス株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	池	尻	省	三	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	雅	行	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安	岐	浩	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付けで日本トレクス株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	池	尻	省	三	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	雅	行	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安	岐	浩	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

